

議案第19号

令和8年度高根沢町下水道事業会計予算議決について

令和8年度高根沢町下水道事業会計予算を地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第24条第2項の規定により提出する。

令和8年3月3日

高根沢町長 神林秀治

令和 8 年度

高根沢町下水道事業会計予算書 (案)

目 次

1	下水道事業会計予算	-----	4
2	予算に関する説明書	-----	9
3	予算明細書	-----	36
(1)	収益的収入	-----	36
(2)	収益的支出	-----	38
(3)	資本的収入	-----	42
(4)	資本的支出	-----	43

令和 8 年度 高根沢町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度高根沢町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業 務 の 予 定 量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	7, 9 4 4 戸
(2) 年 間 処 理 水 量	1, 7 6 4, 6 2 2 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	4, 8 3 4 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
① 汚水管渠整備事業	1 6 9, 3 0 0 千円
② 処理場施設耐震化事業	3 9, 9 0 0 千円
③ 処理場施設改良事業	5 6, 3 0 5 千円

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	745,652千円
第1項	営業収益	305,102千円
第2項	営業外収益	440,548千円
第3項	特別利益	2千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	733,414千円
第1項	営業費用	685,208千円
第2項	営業外費用	46,205千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	2,000千円

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 239,503千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,893千円、過年度分損益勘定留保資金 124,912千円、当年度分損益勘定留保資金 88,531千円、減債積立金 13,167千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	374,126千円
第1項 企業債	116,000千円
第2項 出資金	134,452千円
第3項 国庫補助金	115,150千円
第4項 負担金等	8,523千円
第5項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	613,629千円
第1項 建設改良費	265,505千円
第2項 企業債償還金	348,124千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資あっせんに係る利子補給	令和9年度から令和12年度まで	128千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	116,000千円	普通貸借又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの日から40年以内とし、その他については借入先の融資条件による。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還または低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 23,812 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業経営安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、16,251千円である。

令和8年3月3日提出

高根沢町長 神 林 秀 治

令和8年度高根沢町下水道事業会計予算に関する説明書

1	予 算 実 施 計 画	-----	1 0
2	予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	-----	1 3
3	給 与 費 明 細 書	-----	1 4
4	債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	-----	2 0
5	令 和 7 年 度 予 定 損 益 計 算 書	-----	2 1
6	令 和 7 年 度 予 定 貸 借 対 照 表	-----	2 3
7	令 和 8 年 度 予 定 貸 借 対 照 表	-----	2 8
8	注 記	-----	3 3

令和 8 年度高根沢町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		745,652	
	1	営業収益	305,102	
		1 下水道使用料	279,213	下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料
		2 雨水処理負担金	25,470	雨水排水に要する経費に対する一般会計負担金
		3 受託工事収益	1	
		4 その他営業収益	418	排水設備計画確認検査手数料等
	2	営業外収益	440,548	
		1 受取利息及び配当金	250	預金利息
		2 他会計補助金	16,251	一般会計補助金
		3 他会計負担金	214,072	分流式下水道等に要する経費に対する一般会計負担金
		4 国庫補助金	17,400	社会資本整備総合交付金
		5 長期前受金戻入	192,573	長期前受金収益化額
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑 収 益	1	
	3	特別利益	2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		733,414	
	1	営業費用	685,208	
		1 管 渠 費	18,272	管渠の維持管理に要する経費
		2 処 理 場 費	233,733	処理場施設の維持管理に要する経費
		3 受 託 工 事 費	2	
		4 総 係 費	48,783	事業活動の全般に関する経費
		5 減 価 償 却 費	382,300	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	2,118	固定資産の除却費
	2	営業外費用	46,205	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,946	企業債償還利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
		3 雑 支 出	258	その他雑支出
	3	特別損失	1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4	予 備 費	2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			374,126	
	1 企 業 債		116,000	
		1 建 設 改 良 債	116,000	公共下水道事業債
	2 出 資 金		134,452	
		1 出 資 金	134,452	一般会計出資金
	3 国 庫 補 助 金		115,150	
		1 国 庫 補 助 金	115,150	社会資本整備総合交付金
	4 負 担 金 等		8,523	
		1 受 益 者 負 担 金	8,522	公共下水道事業受益者負担金
		2 受 益 者 分 担 金	1	農業集落排水事業受益者分担金
5 固 定 資 産 売 却 代 金		1		
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1		
支 出 (単位：千円)				
款	項	目	予 定 額	
1 資 本 的 支 出			613,629	
	1 建 設 改 良 費		265,505	
		1 管 路 建 設 改 良 費	169,300	管渠建設等に要する経費
		2 処 理 場 建 設 改 良 費	96,205	処理場機械設備更新等に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		348,124	
1 建 設 企 業 債 元 金 償 還 金		348,124	企業債償還元金	

令和8年度高根沢町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料の購入、商品又はサービスの購入による支出	△321,286	千円
人件費支出	△23,812	千円
その他の事業支出	△2,079	千円
営業収入	279,631	千円
負担金、補助金等収入	<u>273,193</u>	千円
小計	205,647	千円
利息の支払額	△45,946	千円
利息の受取額	<u>250</u>	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	159,951	千円
 (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△362,785	千円
国庫補助金等による収入	<u>171,591</u>	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,194	千円
 (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	175,700	千円
企業債の償還による支出	△348,122	千円
出資金による収入	<u>134,452</u>	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,970	千円
 資金増加額（又は減少額）	△69,213	千円
資金期首残高	<u>192,286</u>	千円
資金期末残高	<u><u>123,073</u></u>	千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 3		11,227	8,955	20,182	3,630	23,812	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	() 3		11,227	8,955	20,182	3,630	23,812	
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 3		10,783	8,592	19,375	3,566	22,941	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	() 3		10,783	8,592	19,375	3,566	22,941	
比 較	損益勘定支弁職員	()		444	363	807	64	871	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	()		444	363	807	64	871	

()内は、再任用短時間勤務職員の人数で外数です。

児童手当は予算上の性質が人件費と異なるため、給与費明細書に記載していません。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当
	本年度	36	264	477	2,564	2,157	860
	前年度	258	206	477	2,446	2,055	860
	比較	△ 222	58		118	102	
	区分	管理職員特別勤務手当	住居手当	退職手当	地域手当		
	本年度	30	306	1,791	470		
	前年度	30	306	1,723	231		
	比較			68	239		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	444	給与改定に伴う増減分	258		
		普通昇給に伴う増加分	42		
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	144		
手当	363	制度改正に伴う増減分	459	地域手当、勤勉手当、地域手当の増	
		その他の増減分	△ 96		

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区		分	企 業 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在		平均給料月額	298,100円	
		平均給与月額	348,535円	
		平均年齢	37歳3月	
令和7年1月1日現在		平均給料月額	285,267円	
		平均給与月額	325,562円	
		平均年齢	36歳9月	

イ 初任給

区分	企 業 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度		
			区分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	200,300円	技能職 198,200円	高校卒	200,300円	技能職 198,200円
短大卒	216,500円		短大卒	216,500円	
大学卒	232,000円		大学卒	232,000円	

ウ 級別職員数								
区 分	企 業 職			技 能 労 務 職				
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)		
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	1 級	(1)	(33.3)	1 級	()	()		
	2 級	(1)	(33.3)	2 級	()	()		
	3 級	()	()	3 級	()	()		
	4 級	()	()					
	5 級	(1)	(33.4)					
	6 級	()	()					
	7 級	()	()					
	計	(3)	(100.0)	計	()	()		
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	(1)	(33.3)	1 級	()	()		
	2 級	(1)	(33.3)	2 級	()	()		
	3 級	()	()	3 級	()	()		
	4 級	()	()					
	5 級	(1)	(33.4)					
	6 級	()	()					
	7 級	()	()					
	計	(3)	(100.0)	計	()	()		
()内は、再任用短時間勤務職員の人数で外数です。								
(級別の基準となる職務内容)								
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	
企 業 職	主 事	主任主事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	
技 能 労 務 職	労 務 主 事	技 能 主 事	技 能 主 事					

エ 昇給					
区		分	合 計	企 業 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)			
		2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	2	2	
		6 号 級 (人)			
		8 号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		66.7	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)			
		2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	1	1	
		6 号 級 (人)			
		8 号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		33.3	33.3	

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考	
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有		
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有		
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有		
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	栃木県市町村総合事務組合加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	栃木県市町村総合事務組合加入
キ その他の手当						
区 分	一般会計の制度との異同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					
地 域 手 当	同 じ					

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
令和4年度水洗便所改造資金融資あっせんに係る利子補給	151	令和5年度から 令和7年度まで	6	令和8年度	(0) 145	145
令和4年度包括的民間委託	515,245	令和5年度から 令和7年度まで	293,754	令和8年度から 令和9年度まで	(97,918) 221,491	221,491
令和5年度水洗便所改造資金融資あっせんに係る利子補給	177	令和6年度から 令和7年度まで	17	令和8年度から 令和9年度まで	(2) 160	160
令和6年度水洗便所改造資金融資あっせんに係る利子補給	201	令和7年度	0	令和8年度から 令和10年度まで	(0) 201	201
令和6年度出納取扱金融機関手数料	885	令和7年度	50	令和8年度から 令和11年度まで	(50) 835	835
令和6年度公用車点検整備業務	214	令和7年度	107	令和8年度	107	107
令和7年度下水道台帳管理システム機器導入	2,117			令和8年度から 令和11年度まで	(507) 2,117	2,117
令和7年度水洗便所改造資金融資あっせんに係る利子補給	207			令和8年度から 令和11年度まで	(10) 207	207

() 書きは当該年度における支出予定額

令和7年度高根沢町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	252,430,016		
(2) 雨水処理負担金	25,923,833		
(3) 受託工事収益	0		
(4) その他営業収益	<u>215,892</u>	278,569,741	
2 営業費用			
(1) 管渠費	29,387,925		
(2) 処理場費	204,034,842		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	46,753,096		
(5) 減価償却費	385,416,470		
(6) 資産減耗費	<u>2,625,500</u>	<u>668,217,833</u>	
営業利益			△389,648,092
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	200,000		
(2) 他会計補助金	16,250,000		

(3) 他会計負担金	215, 839, 209		
(4) 国庫補助金	27, 300, 000		
(5) 長期前受金戻入	195, 199, 111		
(6) 雑収益	<u>916, 479</u>	455, 704, 799	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	48, 847, 183		
(2) 雑支出	<u>4, 042, 407</u>	<u>52, 889, 590</u>	<u>402, 815, 209</u>
経常利益			13, 167, 117
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			13, 167, 117
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>31, 023, 895</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>44, 191, 012</u></u>

令和7年度高根沢町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資産の部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,133,470,652		
ロ 建物	842,603,286			
減価償却累計額	<u>△203,400,116</u>	639,203,170		
ハ 構築物	11,658,399,329			
減価償却累計額	<u>△2,120,162,016</u>	9,538,237,313		
ニ 機械及び装置	1,420,748,959			
減価償却累計額	<u>△580,426,140</u>	840,322,819		
ホ 車両運搬具		51,500		
ヘ 工具、器具及び備品	2,296,513			
減価償却累計額	<u>△974,736</u>	1,321,777		
ト 建設仮勘定		<u>30,270,000</u>		
有形固定資産合計			12,182,877,231	

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 71,076,548

無形固定資産合計 71,076,548

固定資産合計 12,253,953,779

2 流動資産

(1) 現金・預金 192,286,085

(2) 未収金 49,605,277

貸倒引当金 △585,586 49,019,691

流動資産合計 241,305,776

資産合計 12,495,259,555

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

3,267,688,228

固定負債合計

3,267,688,228

4 流動負債

(1) 企業債

348,121,560

(2) 未払金

39,643,751

(3) 引当金

1,874,000

流動負債合計

389,639,311

5 繰延収益

(1) 長期前受金

7,303,591,921

(2) 長期前受金

収益化累計額

△1,512,827,100

繰延収益合計

5,790,764,821

負債合計

9,448,092,360

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金 1,022,186,465

ロ 繰入資本金 1,165,960,334

ハ 組入資本金 190,537,056

自己資本金合計 2,378,683,855

資本金合計 2,378,683,855

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金 534,429,857

ロ 県補助金 1,784,529

ハ 他会計補助金 59,078,398

ニ 受益者負担金 28,999,544

資本剰余金合計 624,292,328

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>44,191,012</u>		
利益剰余金合計		<u>44,191,012</u>	
剰余金合計			<u>668,483,340</u>
資本金合計			<u>3,047,167,195</u>
負債・資本金合計			<u>12,495,259,555</u>

令和8年度高根沢町下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資産の部

1 固定資産	円	円	円
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,133,470,652	
ロ 建物	842,603,286		
減価償却累計額	<u>△228,203,004</u>	614,400,282	
ハ 構築物	11,900,744,782		
減価償却累計額	<u>△2,403,940,645</u>	9,496,804,137	
ニ 機械及び装置	1,452,679,868		
減価償却累計額	<u>△650,498,367</u>	802,181,501	
ホ 車両運搬具		51,500	
ヘ 工具、器具及び備品	2,296,513		
減価償却累計額	<u>△1,028,368</u>	<u>1,268,145</u>	
ト 建設仮勘定		<u>48,000,000</u>	
有形固定資産合計			12,096,176,217

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権

72,968,340

無形固定資産合計

72,968,340

固定資産合計

12,169,144,557

2 流動資産

(1) 現金・預金

123,073,156

(2) 未収金

43,126,518

貸倒引当金

△595,586

42,530,932

流動資産合計

165,604,088

資産合計

12,334,748,645

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

3,077,211,411

固定負債合計

3,077,211,411

4 流動負債

(1) 企業債

306,476,817

(2) 未払金

37,744,645

(3) 引当金

1,874,000

流動負債合計

346,095,462

5 繰延収益

(1) 長期前受金

7,416,021,375

(2) 長期前受金

収益化累計額

△1,705,403,974

繰延収益合計

5,710,617,401

負債合計

9,133,924,274

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

1,022,186,465

ロ 繰入資本金

1,300,412,510

ハ 組入資本金

221,560,951

自己資本金合計

2,544,159,926

資本金合計

2,544,159,926

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

534,429,857

ロ 県補助金

1,784,529

ハ 他会計補助金

59,078,398

ニ 受益者負担金

28,999,544

資本剰余金合計

624,292,328

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金		0	
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>32,372,117</u>	
利益剰余金合計			<u>32,372,117</u>
剰余金合計			<u>656,664,445</u>
資本金合計			<u>3,200,824,371</u>
負債・資本金合計			<u>12,334,748,645</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	2～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～20年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「高根沢町企業職員(下水道事業)の退職手当に係る負担金の取扱いに関する覚書」に基づき、栃木県市町村総合事務組合への一般負担金のみを下水道事業が負担し、追加的な費用は全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額(12月から翌年3月までの4か月分)を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額(12月から翌年3月までの4か月分)を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取り崩し

(1)賞与引当金

当年度において賞与(期末手当、勤勉手当)を支給するため、賞与引当金を取り崩す予定である。

(2)法定福利費引当金

当年度において賞与(期末手当、勤勉手当)に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金を取り崩す予定である。

(3)貸倒引当金

当年度において下水道使用料等を不納欠損するため、貸倒引当金を取り崩す予定である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

高根沢町下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」と「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	宝積寺処理区及び仁井田処理区に係る汚水処理、雨水処理
農業集落排水事業	東部処理区及び大用地処理区に係る汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度(自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	254,454	25,266	279,720
営業費用	579,242	90,126	669,368
営業損益	△ 324,788	△ 64,860	△ 389,648
経常損益	15,209	3,996	19,205
セグメント資産	11,048,515	1,286,234	12,334,749
セグメント負債	8,474,796	659,128	9,133,924
その他の項目			
雨水処理負担金	25,470		25,470
他会計補助金	1	16,250	16,251
他会計負担金	180,742	33,330	214,072
出資金	82,648	51,804	134,452
減価償却費	326,924	55,376	382,300
特別利益	2		2
特別損失	1		1
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	△ 36,028	△ 48,781	△ 84,809

令和8年度高根沢町下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 下水道事業 収益			745,652	776,357	△ 30,705				
	1 営業収益		305,102	304,271	831				
		1 下水道使用料	279,213	277,809	1,404	下水道使用料	279,213	下水道使用料 251,515 農業集落排水処理施設使用料 27,698	
		2 雨水処理負担金	25,470	25,923	△ 453	雨水処理負担金	25,470	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金 25,470	
		3 受託工事収益	1	1	0	受託工事収益	1	受託工事金 1	
		4 その他営業収益		418	538	△ 120	手数料	338	排水設備計画確認検査手数料等 338
							生産物売払収入	80	堆肥販売金 80
	2 営業外収益		440,548	472,084	△ 31,536				
		1 受取利息及び配当金	250	1	249	預金利息	250	預金利息 250	
		2 他会計補助金	16,251	33,750	△ 17,499	他会計補助金	16,251	一般会計補助金 16,251	
		3 他会計負担金	214,072	215,837	△ 1,765	他会計負担金	214,072	一般会計負担金 214,072	
		4 国庫補助金	17,400	27,300	△ 9,900	国庫補助金	17,400	社会資本整備総合交付金 17,400	

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		5 長期前受金戻入	192,573	195,194	△ 2,621	長期前受金戻入	192,573	長期前受金収益化額 192,573
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
		7 雑収益	1	1	0	その他雑収益	1	補償費等 1
	3 特別利益		2	2	0			
		1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業 費用			733,414	763,761	△ 30,347			
	1 営業費用		685,208	712,652	△ 27,444			
		1 管渠費	18,272	36,773	△ 18,501	光熱水費	53	マンホールポンプ場電気料 53
						動力費	5,738	マンホールポンプ場機械装置運転に係る電力料 5,738
						修繕費	1,100	管渠内補修工事 1,100
						委託料	9,244	下水道台帳作成業務等 9,244
						賃借料	20	管渠埋設用地賃借料 20
						路面復旧費	2,090	道路舗装復旧費用 2,090
						保険料	27	全国自治協会施設損害保険 27
		2 処理場費	233,733	235,412	△ 1,679	備用品費	150	東部の恵肥料袋 150
						光熱水費	31	処理場電気料 31
						動力費	43,464	処理場機械装置運転に係る電力料 43,464
						修繕費	24,846	処理場機械設備の修繕に係る費用 24,846
						委託料	164,710	処理場の施設運転管理委託等 164,710
						保険料	532	全国自治協会施設損害保険 532
		3 受託工事費	2	2	0	材料費	1	材料費 1
						修繕費	1	修繕費 1
		4 総係費	48,783	52,419	△ 3,636	給料	11,227	3名分 11,227
						手当	7,380	扶養手当 36 通勤手当 264

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								住居手当 306
								時間外勤務手当 860
								管理職手当 477
								管理職特別勤務手当 30
								期末手当 1,709
								勤勉手当 1,437
								地域手当 470
								退職手当負担金 1,791
						賞与引当金 繰入額	1,575	期末・勤勉手当に備えるため、引当金に繰り入れる額 1,575
						法定福利費	3,331	共済組合負担金 3,299 公務員災害補償基金負担金 32
						法定福利費 引当金繰入 額	299	法定福利費(賞与分)に備えるため、引当金に繰り入れる額 299
						旅費	48	研修等に係る交通運賃 48
						備用品費	309	事務用の備消耗品費 309
						燃料費	45	公用車燃料費 45
						印刷製本費	214	郵送用封筒等 214
						修繕費	10	公用車の定期点検整備費用 10
						通信運搬費	331	受益者負担金納付書郵送料等 331
						手数料	277	口座振替手数料等 277
						委託料	18,839	下水道使用料徴収事務委託費等 18,839
						使用料	2,014	事務機器使用料等 2,014
						補給金	78	水洗便所改造資金融資幹旋利子補給金 78

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
						会費負担金	119	日本下水道協会会費 栃木県下水道協会会費 全国町村下水道推進協議会栃木県支部会費 地域環境資源センター会費	84 10 5 20
						保険料	33	公用車に係る保険料	33
						研修費	782	研修受講料	782
						報償費	1,760	受益者負担金等一括納付報奨金	1,760
						貸倒引当金 繰入額	110	下水道使用料の不納欠損に備えるため、引 当金に繰り入れる額	110
						貸倒損失	1	下水道使用料の不納欠損に係る貸倒損失	1
						公課費	1	税金等	1
		5 減価償却費	382,300	385,420	△ 3,120	有形固定資 産減価償却 費	379,710	有形固定資産に係る減価償却費	379,710
						無形固定資 産減価償却 費	2,590	施設利用権に係る減価償却費	2,590
		6 資産減耗費	2,118	2,626	△ 508	固定資産除 却費	2,118	機械設備更新等に伴う除却費	2,118
	2 営業外費用		46,205	49,108	△ 2,903				
		1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	45,946	48,849	△ 2,903	企業債利息	45,946	企業債の償還利息	45,946
		2 消費税及び 地方消費税	1	1	0	消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付額	1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
		3 雑支出	258	258	0	その他未収 金貸倒引当 金繰入額	58	受益者負担金の不納欠損に備えるため引当 金に繰り入れる額	58
						その他雑支 出	200	その他雑支出	200
	3 特別損失		1	1	0				
		1 過年度損益 修正損	1	1	0	貸倒損失	1	不納欠損金	1
	4 予備費		2,000	2,000	0				
		1 予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	予備費	2,000

収 入

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的収入			374,126	463,964	△ 89,838			
	1 企業債		116,000	145,000	△ 29,000			
		1 建設改良債	116,000	145,000	△ 29,000	建設改良債	116,000	公共下水道事業債 116,000
	2 出資金		134,452	165,998	△ 31,546			
		1 出資金	134,452	165,998	△ 31,546	出資金	134,452	一般会計出資金 134,452
	3 国庫補助金		115,150	134,000	△ 18,850			
		1 国庫補助金	115,150	134,000	△ 18,850	国庫補助金	115,150	社会資本整備総合交付金 115,150
	4 負担金等		8,523	18,965	△ 10,442			
		1 受益者負担金	8,522	18,865	△ 10,343	受益者負担金	8,522	受益者負担金 8,522
		2 受益者分担金	1	100	△ 99	受益者分担金	1	受益者分担金 1
	5 固定資産売却代金		1	1	0			
		1 有形固定資産売却代金	1	1	0	有形固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1	資本的支出		613,629	699,500	△ 85,871				
	1	建設改良費	265,505	337,621	△ 72,116				
		1	管路建設改良費	169,300	300,680	△ 131,380	委託料	6,300	舗装本復旧工事数量算出業務 6,300
						工事請負費	163,000	舗装本復旧工事等 163,000	
		2	処理場建設改良費	96,205	36,941	59,264	委託料	61,081	処理場耐震補強設計業務等 61,081
						工事請負費	35,124	処理場機械更新 35,124	
	2	企業債償還金	348,124	361,879	△ 13,755				
		1	建設企業債元金償還金	348,124	361,879	△ 13,755	建設企業債元金償還金	348,124	企業債の償還元金 348,124

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 239,503千円は、次により補てんするものとする。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	12,893千円
過年度分損益勘定留保資金	124,912千円
当年度分損益勘定留保資金	88,531千円
減債積立金	13,167千円